

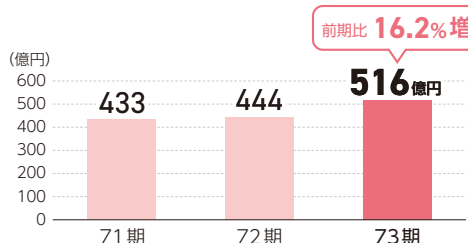
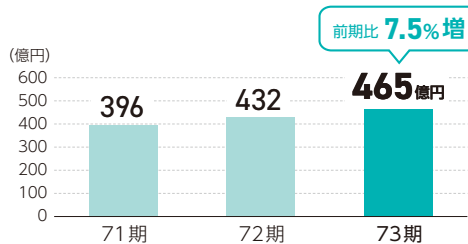
連結決算ハイライト

当期は、欧米での金融引き締めや地政学リスクの高まりもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各都道府県において医療提供体制の見直しが進められるとともに、「医師の働き方改革」に向けたタスクシフトや業務の効率化が推進されました。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、欧米における看護師不足や物価上昇、中国における景気減速や反腐敗運動の影響がある中、先進国、新興国ともに医療従事者の負荷軽減に資する医療機器の需要は概ね堅調に推移しました。

当期の売上高は前期比7.4%増の2,219億8千6百万円となりました。利益面では、在庫の評価減の増加による売上原価率の上昇、人員の増強および研究開発投資に伴う販管費の増加により、営業利益は前期比7.2%減の195億9千1百万円となりました。経常利益は為替差益の計上により前期比6.1%増の255億8千9百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度改定益を特別利益に計上した一方で、一部子会社での税引前当期純損失の影響により税負担率が上昇し、前期比0.5%減の170億2千6百万円となりました。

商品群別の概況（連結）

① 生体計測機器		脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、電極カテーテルなど）、保守サービスなど
国内	診断情報システム、脳神経系群が二桁成長となりました。心臓カテーテル検査装置群も好調に推移し、心電計群も堅調でした。	
海外	心電計群はアジア州他、欧州で減収となった一方、脳神経系群が欧州、アジア州他で好調に推移しました。	



③ 治療機器	
	除細動器、AED、人工呼吸器、心臓ペースメーカ、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品（電極パッド、バッテリー、アブレーションカテーテルなど）、保守サービスなど
国内	ペースメーカ・ICD、アブレーションカテーテル、除細動器が好調に推移し、AEDも堅調でした。
海外	デフィブテック LLCのAED、マスク型人工呼吸器が大幅増収となりました。

<国内市場>

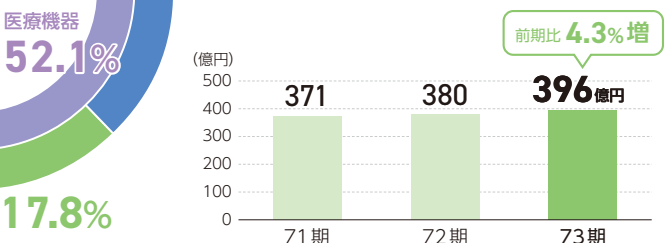
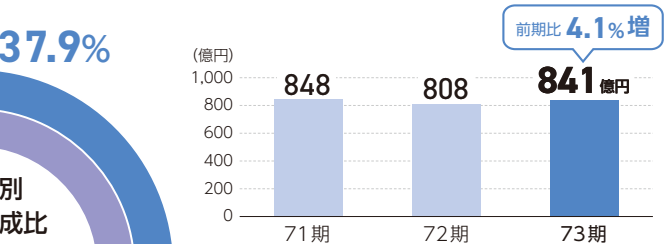
国内売上高は前期比4.9%増の1,423億7千万円となりました。市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、全ての市場、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、ITシステム商談が売上をけん引し、官公立病院、私立病院市場が好調に推移しました。診療所市場も好調だったほか、大学市場も堅調に推移しました。商品別には、生体計測機器、治療機器が好調だったほか、生体情報モニタ、その他商品群も堅調に推移しました。

<海外市場>

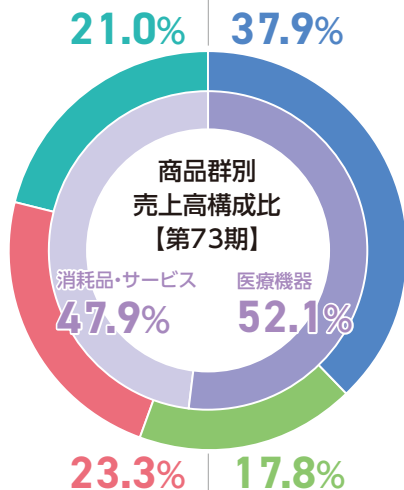
海外売上高は前期比12.3%増の796億1千5百万円となりました。米国子会社再編に伴うデフィブテック LLCの決算期変更の影響*や円安効果もあり、二桁成長となりました。米州では、北米、中南米ともに二桁成長となりました。欧州は、現地通貨ベースでは前期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。アジア州他は、前期実績を上回りました。

* 米国子会社再編に伴い、デフィブテック LLCの決算日を12月31日から3月31日に変更しています。当期は、2023年1月1日から2024年3月31日までの15ヵ月決算を連結しています。

② 生体情報モニタ		セントラルモニタ、ベッドサイドモニタ、バイタルサインテレメータ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど
国内	臨床情報システムが大幅増収となり、センサ類など消耗品も堅調に推移しました。送信機、ベッドサイドモニタは前期実績を下回りました。	
海外	中南米で大口商談の受注もあり大幅増収となりました。欧州、アジア州他では現地通貨ベースで減収となり、北米も前期実績を下回りました。	



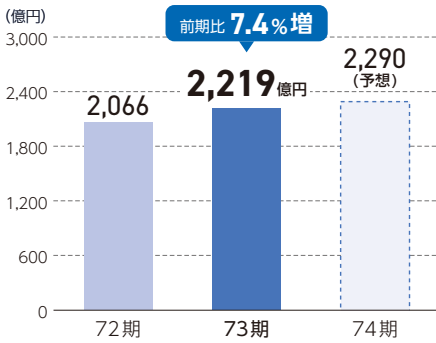
④ その他		血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、消耗品（試薬、衛生用品など）、設置工事・保守サービスなど
国内	医療機器の設置工事・保守サービス、検体検査装置・試薬が好調に推移した一方、現地仕入品は減収となりました。	
海外	アジア州他で検体検査装置・試薬が好調に推移しました。	



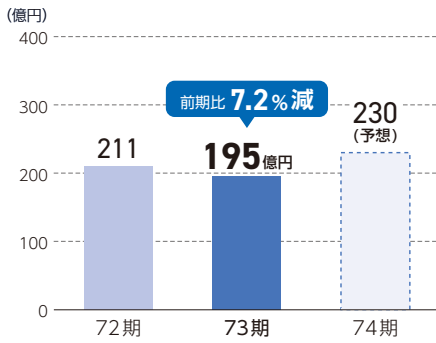
連結決算ハイライト

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

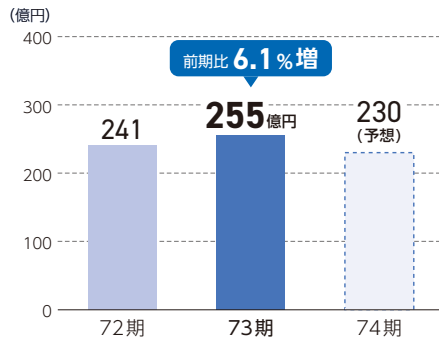
売上高



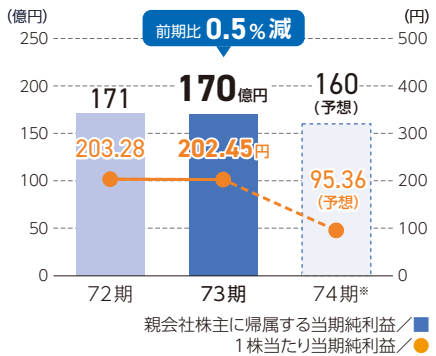
営業利益



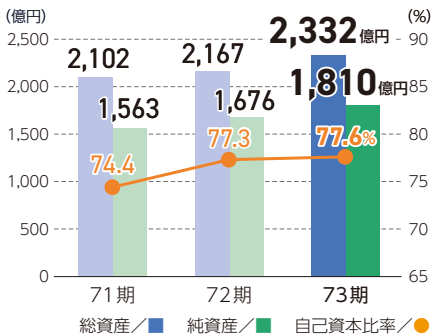
経常利益



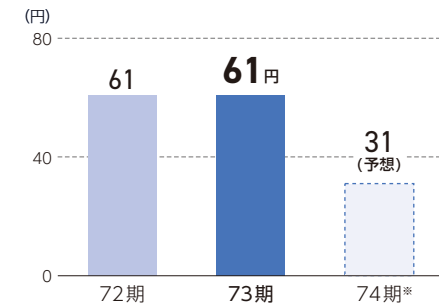
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金



※ 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を予定しています。
第74期の「1株当たり当期純利益」「1株当たり年間配当金」につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

利益配分に関する考え方

利益の配分につきましては、健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けた投資と株主還元の実現を図ることを基本方針としています。優先順位については、①研究開発や設備投資、M&A・提携、人材育成など将来の企業成長に向けた投資、②株主還元としています。株主還元については、業績の伸長に応じて安定的な増配を行うとともに、自己株式の取得は、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施します。株主還元の指標・目標は、「連結配当性向30%以上」から「連結総還元性向35%以上」に見直しました。

地域別の概況 (連結)

北米では、生体情報モニタは前期実績を下回りましたが、治療機器が大幅増収となりました。中南米では、コスタリカで大口商談を受注したほか、メキシコ、コロンビアが好調に推移しました。欧州は、現地通貨ベースでは前期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。オランダ、イタリアは好調でしたが、ロシア、ドイツが減収となりました。アジア州他では、モロッコでの大口商談の受注もあり中近東・アフリカが大幅増収となったほか、台湾、ベトナムも好調に推移しました。中国は、第3四半期からの反腐敗運動の影響もあり減収となりました。

